

第 88 期

中間報告書

平成25年4月1日～平成25年9月30日

目次

株主の皆様へ	1
業績の推移	5
連結貸借対照表	7
連結損益計算書	8
連結キャッシュ・フロー計算書	8
会社概要	9
株式の状況	10
株主メモ（株式のご案内）	裏表紙



株主の皆様におかれましては、格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに第88期第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の当社グループの事業の概況につきましてご報告いたします。

平成25年12月

代表取締役社長

東 洋 幸

経営方針

1. 当社グループ全体の経営戦略を一体化して、グループ各社のシナジー効果を最大限に発揮すること。
2. 世界に誇る製錬技術の開発と品質向上に全力を傾注し、経営の効率化と競争力で世界有数の基盤を確立すること。
3. コンプライアンスを推進すること。
4. 公正・透明・自由な競争を通して、適正な利益を確保すること。
5. かけがえない地球を守るため、あらゆる環境問題に積極的に取り組むこと。
6. 社員の個性を伸ばし創造性を十分に発揮させるとともに、物心両面のゆとりと豊かさを追求し、生きがいのある職場を実現すること。
7. 広く社会との交流を進め公正な企業情報を積極的に開示すること。

当 第2四半期連結累計期間におけるわが国経済においては、政府による各種経済政策への期待感等から円高是正及び株価回復等が進み、輸出・生産活動は持ち直し、企業収益・設備投資の一部には改善も見られましたが、一方では、輸入資材高騰、電気料金値上げ等、不安要素も抱えた状態での推移となりました。

海外においては、アジア経済は中国を中心に緩やかな景気拡大傾向にあるものの一部には弱めの動きも見られ、欧州経済では一部景気底打ちも財政不安の継続、米国経済においては緩やかな回復傾向の中で財政問題等を抱えた状態にあり、依然として不透明な状況が継続しました。

このような状況のもと、当社グループの売上高・損益の大半を占めるニッケル事業の主要先であるステンレス鋼業界においては、輸出環境の改善は見られず国内外の需要は低迷及びアジア新興国等では堅調であった内需も一進一退の状況であり、低調な稼働状況に変化は見られず、調整局面は継続した推移となりました。

こ のような中、フェロニッケル需要は、内外のステンレス鋼業界の停滞状況等を受けた推移となりました。

ニッケルのロンドン金属取引所（LME）における価格は、欧米財政問題及びニッケル先行き供給過剰等の見方は継続並びに中国経済成長鈍化の影響等、軟調な動きが持続しており、総じて低調な推移となりました。

その中で、当社のフェロニッケル販売数量は、国内向け・輸出处共に減少し、全体では前年同四半期比11.7%の減少となりました。

販売価格は、フェロニッケル製品の価格形成の指標となる当社適用平均為替レートは前年同四半期比23.4%の円安となりましたが、当社適用LMEニッケル価格が前年同四半期比18.4%の下降となり、低下しました。

販売価格の低下及び販売数量の減少となった結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は24,427百万円、前年同四半期比12.1%の減収となりました。損益につきましては、営業損失は1,831百万円（前年同四半期営業損失311百万円）、主に持分法による投資利益726百万円を計上した経常損失は800百万円（前年

株主の皆様へ

同四半期経常利益1,088百万円)、主に繰延税金資産の取り崩し等による法人税等調整額1,724百万円を計上した四半期純損失は2,720百万円(前年同四半期純損失2,298百万円)となりました。なお、中間配当金につきましては、年間業績見通しを慎重に検討いたしました結果、誠に遺憾ではございますが、見送らせていただきました。

今 後の見通しにつきましては、ニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界の需要低迷による調整局面は継続しているため、フェロニッケル需要は依然厳しい環境で推移するものと見込んでおります。

また、当社フェロニッケル販売価格の指標となるLMEニッケル価格は、欧米財政問題及びニッケル先行き供給過剰等の見方は継続並びに中国経済成長鈍化の影響等、軟調な動きが持続しており、不透明な状況が予想されます。

このような状況のもと当社グループは、ユーザーとの取引安定化の推進及び鉱石調達安定化への取り組み等により、安定的な収益確

保を目指してまいります。

当社グループは、企業の継続的な成長・発展と中長期的な企業価値の増大を図るため、コンプライアンスの強化、コーポレート・ガバナンスの充実及び内部統制システムの円滑な運用を重要な経営課題と認識し、鋭意取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

■ 事業部門別の概況

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

【ニッケル事業】

ニッケル事業についての業績は、2頁に記載のとおりであります。

その結果、当部門の売上高は23,623百万円、前年同四半期比12.1%の減収、営業損失は1,680百万円（前年同四半期営業損失277百万円）となりました。

【電力卸供給事業】

電力卸供給事業につきましては、東日本大震災後の電力会社における電力供給設備復旧・新設等の稼働率上昇により、電力供給率に余裕が生じたため、当事業における需要は低迷しました。

その結果、当部門の売上高は528百万円、前年同四半期比22.6%の減収、営業利益は65百万円、前年同四半期比16.8%の減少となりました。

【その他】

その他の事業部門につきましては、不動産事業の一部土地販売による売上高増がありましたが、販売原価を上回る売却とはならず、また、ガス事業・廃棄物リサイクル事業は受注数量等が低調な推移となったため、損失となりました。

その結果、当部門の売上高は398百万円、前年同四半期比10.5%の増収、営業損失は212百万円（前年同四半期営業損失116百万円）となりました。

業績の推移

事業部門別売上高及び営業利益の状況

● 売上高

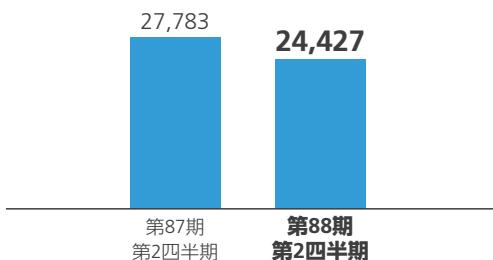
区 分	第87期第2四半期 (24.4~24.9)		第88期第2四半期 (25.4~25.9)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ニ ッ ケ ル 事 業	26,875	96.7	23,623	96.7	△3,251	△12.1
電 力 卸 供 給 事 業	683	2.5	528	2.2	△154	△22.6
そ の 他	360	1.3	398	1.6	37	10.5
事 業 部 門 間 の 消 去	△136	△0.5	△124	△0.5	11	—
合 計	27,783	100.0	24,427	100.0	△3,356	△12.1

● 営業利益 (△損失)

区 分	第87期第2四半期 (24.4~24.9)		第88期第2四半期 (25.4~25.9)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ニ ッ ケ ル 事 業	△277	88.9	△1,680	91.8	△1,403	—
電 力 卸 供 給 事 業	78	△25.3	65	△3.6	△13	△16.8
そ の 他	△116	37.4	△212	11.6	△95	—
事 業 部 門 間 の 消 去	3	△1.0	△3	0.2	△6	—
合 計	△311	100.0	△1,831	100.0	△1,519	—

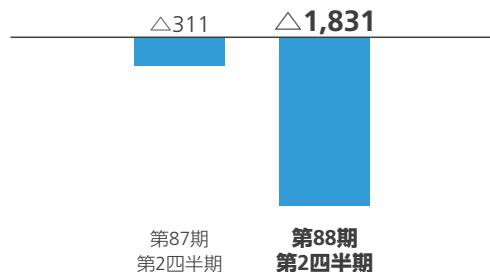
売上高

(単位：百万円)



営業損失 (△)

(単位：百万円)



■ 財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第85期第2四半期 (22.4～22.9)	第86期第2四半期 (23.4～23.9)	第87期第2四半期 (24.4～24.9)	第88期第2四半期 (25.4～25.9) (当第2四半期連結累計期間)
売上高	40,142	16,698	27,783	24,427
経常利益 (△損失)	12,952	3,074	1,088	△800
四半期純利益 (△損失)	8,285	483	△2,298	△2,720
1株当たり四半期純利益 (△損失)	42.42円	2.48円	△11.77円	△13.94円
総資産	122,113	119,485	115,654	120,735
純資産	109,104	109,079	107,508	111,197

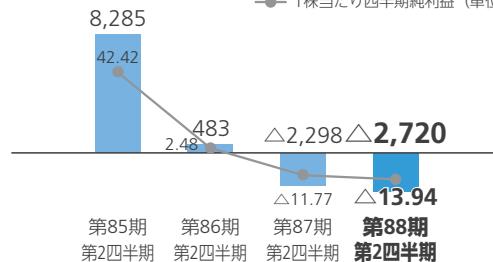
経常利益 (△損失)

(単位：百万円)



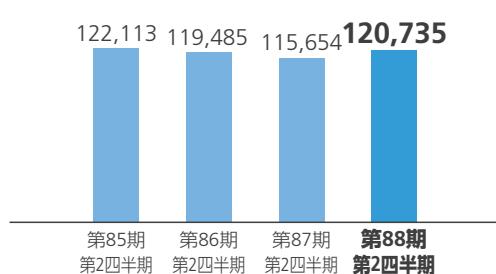
四半期純利益 (△損失) 1株当たり四半期純利益 (△損失)

■ 四半期純利益 (単位：百万円)
● 1株当たり四半期純利益 (単位：円)



総資産

(単位：百万円)



純資産

(単位：百万円)



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前期末 (平成25年3月31日現在)	当第2四半期末 (平成25年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	50,991	49,950
現金及び預金	29,505	23,964
受取手形及び売掛金	8,149	7,645
商品及び製品	6,087	10,693
仕掛品	272	280
原材料及び貯蔵品	4,616	6,141
繰延税金資産	1,446	6
その他	918	1,223
貸倒引当金	△4	△4
固定資産	74,779	70,784
有形固定資産	48,697	45,993
機械装置及び運搬具	26,985	25,173
その他	21,711	20,820
無形固定資産	68	48
ソフトウェア	62	42
その他	6	6
投資その他の資産	26,013	24,742
投資有価証券	20,783	20,636
その他	5,293	4,136
貸倒引当金	△63	△30
資産合計	125,771	120,735

科 目	前期末 (平成25年3月31日現在)	当第2四半期末 (平成25年9月30日現在)
負債の部		
流動負債	7,718	5,898
支払手形及び買掛金	1,605	2,424
短期借入金	178	170
未払費用	1,975	2,116
未払法人税等	214	60
賞与引当金	330	274
その他	3,414	852
固定負債	3,663	3,639
長期借入金	247	162
退職給付引当金	74	82
再評価に係る繰延税金負債	1,567	1,556
繰延税金負債	1,326	1,455
その他	448	382
負債合計	11,382	9,538
純資産の部		
株主資本	111,494	108,006
資本金	13,922	13,922
資本剰余金	3,481	3,481
利益剰余金	94,484	91,002
自己株式	△392	△398
その他の包括利益累計額	2,809	3,103
その他有価証券評価差額金	1,979	1,702
繰延ヘッジ損益	△21	1
土地再評価差額金	1,391	1,372
為替換算調整勘定	△540	27
少数株主持分	83	87
純資産合計	114,388	111,197
負債及び純資産合計	125,771	120,735

連結損益計算書／連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	当第2四半期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
売上高	27,783	24,427
売上原価	25,168	23,402
売上総利益	2,615	1,024
販売費及び一般管理費	2,927	2,855
販売費	904	956
一般管理費	2,023	1,899
営業損失 (△)	△311	△1,831
営業外収益	1,568	1,215
受取利息	22	18
受取配当金	74	64
不動産賃貸料	40	36
受取技術料	—	244
持分法による投資利益	1,241	726
その他	189	124
営業外費用	168	184
支払利息	12	9
為替差損	67	67
設備賃貸費用	21	22
その他	67	85
経常利益又は経常損失 (△)	1,088	△800
特別利益	504	12
投資有価証券売却益	—	12
補助金収入	504	—
特別損失	154	62
持分変動損失	12	—
固定資産除却損	116	62
投資有価証券評価損	25	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	1,437	△850
法人税等	3,736	1,866
法人税、住民税及び事業税	145	141
法人税等調整額	3,590	1,724
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△2,299	△2,716
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△0	3
四半期純損失 (△)	△2,298	△2,720

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	当第2四半期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	2,248	△2,961
投資活動による キャッシュ・フロー	△9,134	336
財務活動による キャッシュ・フロー	△552	△926
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△27	10
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額 (△)	△7,465	△3,541
現金及び現金同等物期首残高	23,862	23,505
現金及び現金同等物四半期末 残高	16,396	19,964

会社概要 (平成25年9月30日現在)

● 会社名	大太平洋金属株式会社 (PACIFIC METALS CO.,LTD.)	● 資本金	13,922,000,000円
● 創立	昭和24年12月1日	● 従業員数	449名 (連結：497名)

● 役員及び執行役員

代表取締役社長	東洋幸夫	常勤監査役	達中輝一
取締役 専務執行役員	庭山隆夫	監査役 (社外)	水谷康志
取締役 常務執行役員	佐々木朗	監査役 (社外)	渡邊睦身
取締役 常務執行役員	藤山環	監査役 (社外)	高橋良規
取締役 上席執行役員	小出啓一	上席執行役員	武田正仁
取締役 上席執行役員	賀集悦郎	執行役員	加藤正貴
取締役 上席執行役員	畠山哲雄	執行役員	青山正幸
取締役 上席執行役員	菅井一之	執行役員	猪股吉晴
取締役 (社外)	松本伸也	執行役員	内藤正彦
		執行役員	泉本忍

● 重要な子会社	株式会社大太平洋エネルギーセンター	太平洋興産株式会社	株式会社大太平洋ガスセンター
----------	-------------------	-----------	----------------

● 事業所一覧



● フィリピン事務所

Unit-2, 22/F, NAC Tower, 32nd. St.,
Bonifacio Global City, Taguig City,
Philippines

● ジャカルタ事務所

Sentral Senayan II, 15th. Floor Jl.
Asia Afrika No.8, Jakarta 10270,
Indonesia



● 本店

東京都千代田区大手町一丁目6番1号
大手町ビル
TEL. 03-3201-6681

● 八戸本社

青森県八戸市河原木遠山新田5番2
TEL. 0178-47-7121

● 大阪事務所

大阪府大阪市北区西天満四丁目11番
22号 阪神神明ビル

● 仙台事務所

宮城県仙台市青葉区本町二丁目10番
28号 仙台グリーンシティビル

八戸本社

仙台事務所

本店

大阪事務所

株式の状況 (平成25年9月30日現在)

● 株式の状況

発行可能株式総数	500,000,000株
発行済株式総数	195,770,713株
株主数	23,123名

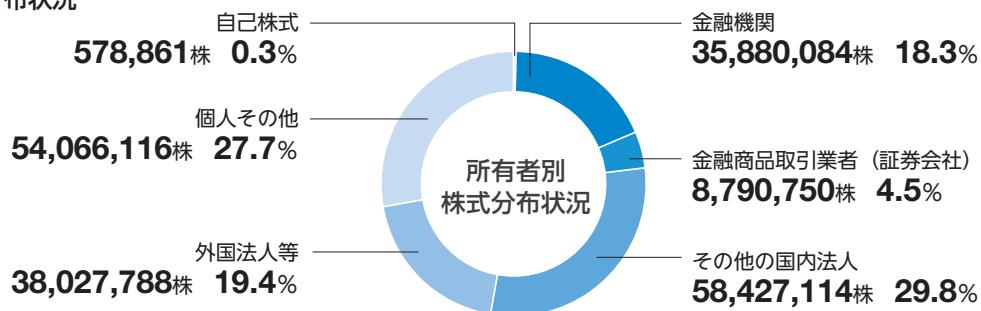
● 大株主

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
新日鐵住金ステンレス株式会社	20,493	10.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	16,361	8.38
三菱商事株式会社	15,955	8.17
日新製鋼株式会社	14,952	7.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	12,387	6.35
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	11,050	5.66
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	3,408	1.75
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	2,781	1.43
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	2,450	1.26
大平洋金属取引先持株会	2,108	1.08

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式数578,861株を減じた株式数195,191,852株を基準に算出しております。

● 所有者別分布状況



株主メモ (株式のご案内)

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 フリーダイヤル 0120 (782) 031 (オペレーター対応 平日9:00~17:00)
(インターネットホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告の方法 当社のホームページに掲載する。
<http://www.pacific-metals.co.jp/koukoku/>
但し、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。

上場証券取引所 東京証券取引所

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡をお願いいたします。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構) を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

ホームページ紹介



<http://www.pacific-metals.co.jp/>

【復興特別所得税】に関するご案内

東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成23年法律第117号)の施行に伴い、2013年1月1日から2037年12月31日までの間にお受け取りいただく配当金につきましては、その所得税額の2.1%が復興特別所得税として追加課税されます。

	2013年1月1日~ 2013年12月31日	2014年1月1日~ 2037年12月31日	2038年1月1日~
所得税	7%	15%	15%
復興特別所得税	0.147%	0.315%	—
住民税	3%	5%	5%
合計	10.147%	20.315%	20%

- 2013年1月時点の情報をもとに作成しています。
- 配当金等の源泉徴収は、その支払開始日(効力を生じる日)に行うこととされています。
- 配当金等のお受け取り方法が株式数比例配分方式の場合の税額等につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。
- その他詳細につきましては、所轄の税務署へご確認ください。